



これからの10年「新時代沖縄」

新・21世紀 ビジョン

基本計画





沖縄 21 世紀ビジョン及び 基本計画と実施計画の関係

- ビジョンは目指すべき沖縄の姿
- 基本計画と実施計画はビジョンを実現するための設計図

沖縄21世紀ビジョン
(想定年2030年)
目指すべき姿

- 県民が望む将来の姿と、その実現に向けた取組の方向性等を明らかにした基本構想です。
- 沖縄のあるべき姿、ありたい姿として「5つの将来像」を示しています。
- 沖縄が克服しなければならない「4つの固有課題」を示しています。

平成22年3月策定

新・沖縄21世紀ビジョン
基本計画
(10年計画)

実現に向けた考え方

- 沖縄21世紀ビジョンの実現に向けた「基本方向」や「基本施策」などを示しています。
- 期間は、「沖縄21世紀ビジョン」が想定する概ね20年の後期10年に相当する令和4年度から令和13年度までです。
- 計画に位置づけた各施策が着実かつ効果的に実施された際の令和13年の「社会」「経済」「環境」に係る「計画の展望値」を定量的に示しています。

令和4年5月策定

新・沖縄21世紀ビジョン
実施計画
(3年・3年・4年計画)

実現に向けた取組

- 基本計画で掲げた各施策の具体的な取組を示しています。
- 企画 (Plan) ・ 実施 (Do) ・ 評価 (Check) ・ 改善 (Action) の PDCA サイクルを確立し、実施計画に示された取組の検証・改善を毎年度行うことで計画の着実な推進を図っています。

(前期3年) 令和4年9月策定



新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

■計画策定の意義

- 沖縄振興策の推進
- 日本経済発展への貢献 -我が国とアジア諸国・地域を結ぶ拠点-
- 海洋島しょ圏の特性を生かした海洋立国への貢献 -海洋政策の拠点-
- 沖縄振興策を総合的・積極的に推進することにより、本県が有する地理的特性や歴史的・文化的特性、海洋島しょ性等の地域特性を十分に生かし、発展可能性を引き出すことは、本県の振興・発展にとどまらず、我が国全体の発展につながり、国家戦略としても重要な意義を持つものと考えます。ここに、本土復帰から半世紀を経て、沖縄振興特別措置法に基づく県計画を策定する意義があります。

■計画の性格

本計画は、これまでの沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画です。同時に、沖縄振興特別措置法に規定する沖縄振興計画としての性格を併せ持っています。

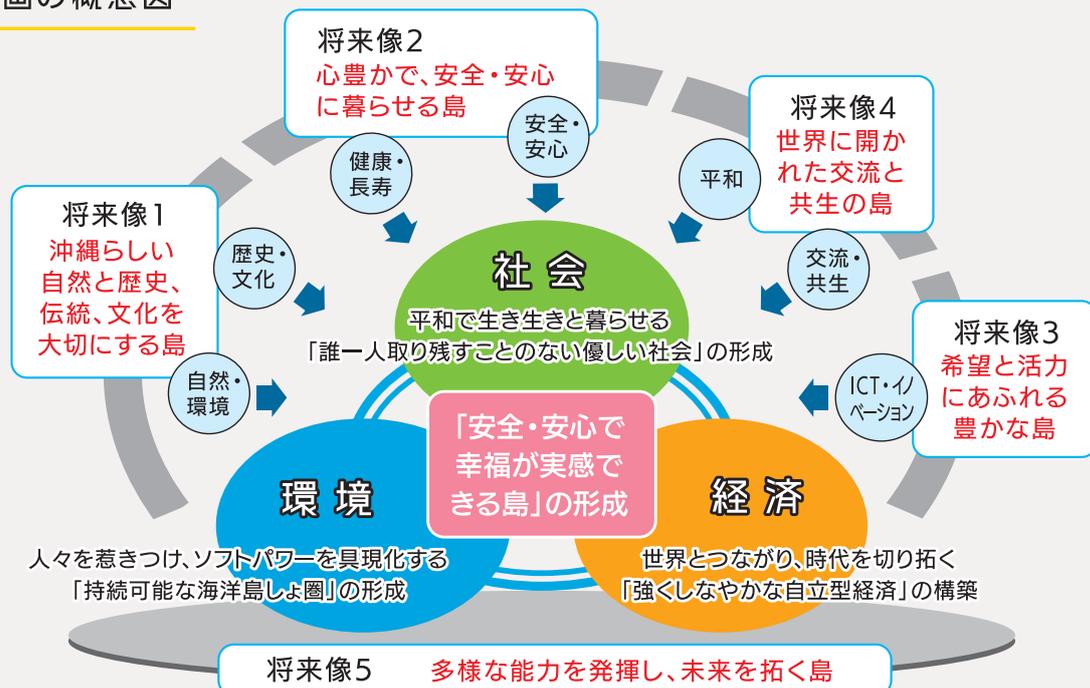
■計画の目標

- 施策展開に当たっては、SDGsを取り入れ、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指します。
- ウィズコロナの新しい生活様式から感染症収束後におけるポストコロナのニューノーマル(新たな日常)にも適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、県民すべての幸福度を高め、併せて我が国の持続可能な発展に貢献することを目指します。
- 本県が目指すべき姿を指向しつつ、21世紀に求められる人権尊重と共生の精神を基に‘時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ’の創造を基本理念とする「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目標とします。

■基本計画では、

- 5つの将来像ごとに体系化し、36の基本施策、107の施策展開及び339の施策を示しました。
- 克服すべき沖縄の固有課題の解決の意義と方向性を示しました。
- 県内各地域の個性や特長を伸ばすとともに、多彩な地域性が調和する県土づくりを目的に本県を5圏域に分類し、圏域ごとに施策展開の基本方向を示しました。

計画の概念図



沖縄らしい自然と歴史、伝統、
文化を大切に
する島を目指して

1 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

- 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
- 社会生活における資源循環の推進
- 人と環境に優しいまちづくりの推進

2 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用

- 自然環境・生物多様性の保全・継承
- 水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生
- 多様な主体による環境保全等に向けた活動の推進

3 持続可能な海洋共生社会の構築

- 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献
- ブルーエコノミーの先導的な展開

4 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

- 沖縄文化の継承・発展・普及
- 文化芸術の振興と文化芸術を支える環境づくり
- 沖縄空手の保存・継承・発展
- 伝統工芸の振興

5 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

- 首里城の復興
- 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり



心豊かで、安全・安心に
暮らせる島を目指して

1 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

- 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
- 貧困状態にある子どもへの支援
- ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援

2 誰もが安心して子育てができる環境づくり

- 子ども・子育て支援の充実
- 子ども・若者の育成支援

3 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

- 「健康・長寿おきなわ」の復活
- 質の高い医療提供体制の充実・高度化
- 離島・へき地医療、救急医療提供体制の確保・充実
- 感染症に備えた保健衛生、医療提供体制の拡充・強化
- 保健衛生環境の向上

4 あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり

- 危機管理体制の強化
- 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
- 安全・安心に暮らせる地域づくり

5 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実

- 高齢者が生き生きと暮らせる地域づくり
- 障害のある人が活動できる地域づくり
- 日常生活を支える福祉サービスの向上

6 多様性を尊重する共助・共創社会の実現

- ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重
- 地域コミュニティの活動支援

7 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

- 計画的な生活基盤の整備
- 快適な生活環境の形成

8 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

- 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化
- 安全・安心な生活を支えるインフラの整備
- 公平で良質な医療・福祉サービスの確保
- 離島を結び支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築

9 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

- 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応
- 残された戦後処理問題の解決



基本施策

1 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

- 全産業における労働生産性の向上
- 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
- 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

2 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

- 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
- SDGsに適應する観光ブランド力の強化
- 多彩かつ質の高い観光の推進
- DXによる沖縄観光の変革
- マリントウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

3 デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

- 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化
- 国際的な情報通信拠点の形成

4 アジアのダイナミズムを取り込む
国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

- シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
- 臨空・臨港型産業の集積促進
- 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

5 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

- OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
- バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

6 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

- スタートアップの促進
- 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出

7 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

- おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
- 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保
- 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化
- 担い手の経営力強化
- 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進
- 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
- 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献



8 地域を支える第2次産業と県産品の振興

- 多様なものづくり産業の振興
- 県産品の売上げ拡大促進
- 建設産業の持続可能な発展

9 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

- スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
- 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備

10 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

- 離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興
- 地域資源を活用した特産品の振興
- 持続可能で質の高い離島観光の振興

11 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

- 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
- 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり
- 若年者の活躍促進
- 女性が活躍できる環境づくり

12 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

- 次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進
- 世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備
- 経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充
- シームレスな交通体系の整備

13 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

- 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進
- 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進





世界に開かれた交流と
共生の島を目指して

1 アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開

- アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成
- 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承

2 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成

- 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
- 多文化共生社会の構築
- 多角的な交流の推進

3 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

- 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
- 国際的な災害協力の推進

4 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

- 離島と本島・県外との交流の促進
- 離島を核とする関係人口の創出と移住促進



克服すべき沖



基地問題の解決

解決の方向性

- 更なる米軍基地の整理・縮小と在沖米軍人等の削減
- 米軍基地から派生する事件・事故、航空機騒音、環境問題等の諸問題の解決
- 日米地位協定の抜本的な見直し
- 国民的理解の促進



駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編

解決の方向性

- 「跡地利用推進法」に基づいた跡地整備の円滑な推進
- 返還された駐留軍用地の徹底した支障除去措置
- 駐留軍用地跡地の有効で適切な利用

固有課題克服のための行財政システム

- 沖縄振興特別措置法の活用
- 跡地利用推進法の活用による円滑な跡地利

多様な能力を發揮し、
未来を拓く島を目指して

基本施策



1 多様な学びの享受に向けた環境づくり

- 地域を知り、学びを深める環境づくり
- 子どもたちの健やかな育成に向けた地域全体の連携
- 公平な教育機会の確保と学習環境の充実
- 学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実

2 「生きる力」を育む学校教育の充実

- 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
- 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
- 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
- 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進

3 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

- 国際感覚を身に付ける教育の推進
- Society5.0に対応する教育の推進
- 地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実

4 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保

- 多様な職業能力の育成・開発
- 持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保
- 医療・保健など地域の安心を支える人づくり

5 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

- 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用
- 産業を担う人づくり

縄の固有課題



離島の条件不利性克服と
持続可能な島しょ地域の形成

解決の方向性

- 交通・生活コストの低減、生活基盤、教育・医療・福祉の充実、ICTの活用など離島における定住条件の整備
- 離島の多様かつ特色ある魅力の発信
- 先端技術を活用した振興策の積極的な展開
- 農林水産業の振興や離島の地理的特性を生かした産業振興



海洋島しょ圏をつなぐ交通
ネットワークの構築

解決の方向性

- 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
- 体系的な幹線道路網の構築や渋滞ボトルネック対策の推進

ムの強化・拡充及び政策金融の活用

用の推進 ● 地域に根ざした政策金融の活用 ● 安定的な自主財源等の確保



県土の広域的な方向性と圏域別展開

沖縄県内の各地域（圏域）の個性や特長を伸ばし、その価値や活力が大きくなるよう取り組むとともに、各地域が、お互いに連携・交流をして、補完し合いながら多彩かつ多様な地域特性が調和する魅力的な県土づくりを進めます。

県土の広域的な方向性

- 中南部都市圏の形成と駐留軍用地跡地の有効利用
- 県土の均衡ある発展を支える「東海岸サンライズベルト構想」の展開
- 世界とつながる北部圏域、宮古・八重山圏域の持続可能な発展
- 小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくり
- シームレスな交通体系の整備と鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

北部圏域



- やんばるの自然を守る環境共生型社会の構築
- 生活環境基盤等の充実
- 観光振興及び歴史文化の継承・発展
- イノベーションの推進及び農林水産業等の振興
- 持続可能なまちづくりの推進
- 周辺離島における定住条件の整備及び地域活性化



中部圏域

- 自然環境の保全・再生及びクリーンエネルギーの推進
- 歴史文化の継承・発展及び観光振興
- 県全体を牽引する産業振興
- 持続可能な基幹都市圏の形成
- 生活環境基盤等の充実及び島しょ地域の振興



南部圏域

- 自然環境の保全・再生及びクリーンエネルギーの推進
- 歴史文化の継承・発展及び観光振興
- 県全体を牽引する産業振興
- 持続可能な基幹都市圏の形成
- 生活環境基盤等の充実
- 離島における定住条件の整備及び地域活性化



宮古圏域

- エコアイランドの実現
- 自然環境等を生かした観光及び文化・交流
- 生活環境基盤等の整備・充実
- 農林水産業及び地場産業の振興
- 持続可能なまちづくりの推進

八重山圏域

- 八重の自然を守る環境共生型社会の構築
- 自然環境等を生かした観光及び文化・交流
- 生活環境基盤等の整備・充実
- 農林水産業及び地場産業の振興
- 持続可能なまちづくりの推進



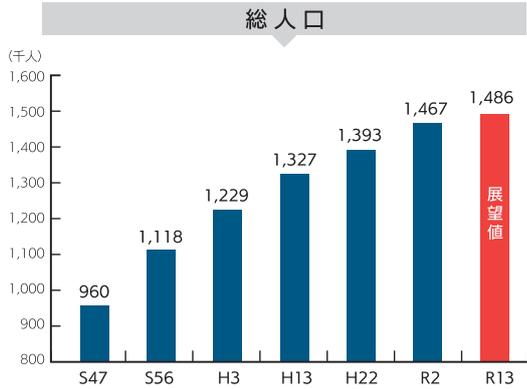
計画の展望値 ～社会、経済及び環境の見通し～

基本計画の目標実現のために実施される諸施策事業の成果等を前提に、目標年次における本県の社会、経済及び環境の3つの枠組みごとに展望し、数字であらわしたものです。



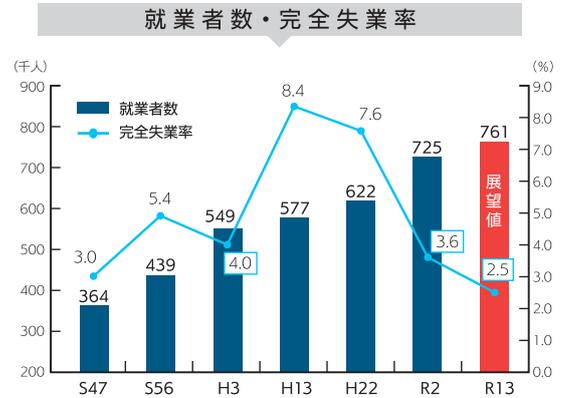
社会

- 総人口は、令和2年の146.7万人から令和13年に148.6万人程度の規模になると見込まれます。
- 離島人口は、令和2年の12.5万人と同程度の人口が維持されると見込まれます。



経済

- 労働力人口は、令和2年の75.2万人から令和13年には78.0万人程度になると見込まれます。
- 就業者数は、令和2年の72.5万人から令和13年には76.1万人程度になると見込まれます。
- 完全失業率は、令和2年の3.6%から令和13年には2.5%程度になると見込まれます。

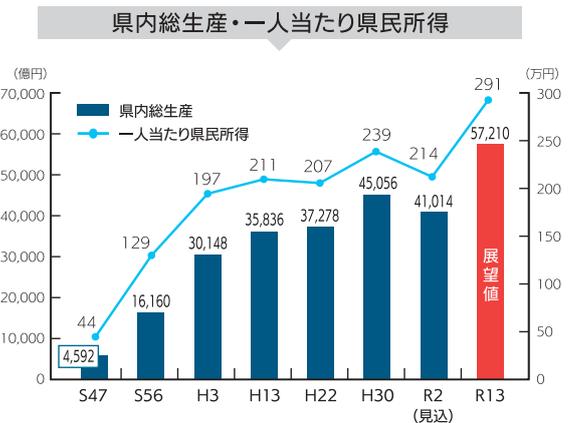


環境

- 温室効果ガス排出量は、令和13年度までに34%減(平成25年度比)になると見込まれます。



- 県内総生産は、令和2年度の4兆1千億円から令和13年度には5兆7千億円(名目)程度になると見込まれます。
- 一人当たり県民所得は、令和2年度の214万円から令和13年度に291万円(名目)程度になると見込まれます。
- 域内自給率は、令和2年度の71.5%から令和13年度に73.4%程度になると見込まれます。



- 完全失業率 …… 15才以上の働く意欲のある人のうち、職が無く求職活動をしている人の割合。
- 県内総生産 …… 1年間に県内の生産活動によって新たに生み出したモノやサービスの付加価値の合計。
- 一人当たり県民所得 …… 1年間に生産要素を提供した県民に分配された所得(従業員の給与等の「雇用者報酬」、会社の利益等の「企業所得」、不動産収益等の「財産所得」)の合計を人口で除したものです。
- 域内自給率 …… 県内外の総需要をどれだけ県内総生産で賄えたかを表す指標。域内自給率=(県内総生産/総需要)×100
- 温室効果ガス …… 二酸化炭素やメタンなど、地表が放出する熱の一部を吸収して大気中に取り込み、気温を上昇させる働きのあるガスの総称。

沖縄県は エスディーゼーズ SDGsを推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



沖縄県企画部企画調整課

TEL.098-866-2026 FAX.098-866-2351

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chosei/index.html>

令和4年10月